



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月6日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 崇文

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 広己

TEL 03-5657-1000

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	85,643	0.8	4,270	14.1	5,445	13.4	2,304	45.9
2024年3月期中間期	85,003	3.4	4,969	50.9	6,288	53.9	4,259	55.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,021百万円 (%) 2024年3月期中間期 21,571百万円 (1.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	22.95	
2024年3月期中間期	36.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	316,803	217,708	68.7
2024年3月期	337,546	236,975	70.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 217,699百万円 2024年3月期 236,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期				50.00	50.00
2025年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	2.5	7,500	42.2	9,500	41.0	6,000	44.4	62.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料11ページ「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	107,500,000 株	2024年3月期	107,500,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	9,984,087 株	2024年3月期	5,072,501 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	100,411,773 株	2024年3月期中間期	115,370,026 株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年11月6日(水)に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、2024年11月6日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢等の地政学リスクの継続や中国経済成長鈍化の長期化等、不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、世界的にパソコンやスマートフォンなどにおいて稼働は安定して推移しているものの、関連する設備投資は抑制傾向が継続しており、回復は依然として緩やかです。また、サーバー市場においては、生成AI関連に牽引され新たな需要の高まりが見られるものの、既存のデータセンター向けサーバーでは、投資の抑制及び延期が継続しています。フラットパネルディスプレイ市場においては、液晶パネル需要の低調により、液晶パネルメーカー各社の稼働調整が継続しています。映像関連市場においては、ハリウッドストライキに起因するコンテンツ不足の影響などにより、映画館の稼働が低迷し、一時的な設備投資意欲の減退が発生しています。一般映像機器市場においては、イベント等での高度な映像演出ニーズの高まりにより、堅調な市況が継続しています。

当中間連結会計期間の平均為替レートは、米ドルが前中間連結会計期間に比べ、14円円安の154円となりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は856億4千3百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は42億7千万円（前年同期比14.1%減）、経常利益は54億4千5百万円（前年同期比13.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は23億4百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(Industrial Process事業)

[露光用ランプ]

液晶パネルメーカー各社で生産調整が継続していることから、液晶パネル向けで販売が低調に推移しました。一方で、パソコンやスマートフォンなどの最終需要の回復は遅れているものの、半導体や電子デバイス向けで設置済み装置の稼働が堅調に推移し販売が増加したことや、円安による為替効果もあり、増収となりました。

[OA用ランプ]

セットメーカー各社の在庫調整が終わり、需要が堅調に推移したことや、円安による為替効果により、増収となりました。

[光学機器用ランプ]

液晶パネルメーカー各社の生産調整が継続していることにより、主に液晶パネル向け光源の販売が減少も、円安による為替効果により、増収となりました。

[光学装置（露光装置）]

既存のデータセンター向けサーバー及びパソコンやスマートフォン、電子デバイス等の最終製品の需要は低調であり、生成AI関連を除く先端パッケージ基板及びプリント基板の投資抑制や延期が続いていることから、投影露光装置及び直描式露光装置の販売が減少し、減収となりました。

[光学装置（その他）]

フラットパネルディスプレイ向けで光配向装置などの販売は増加しましたが、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源の稼働低下により保守メンテナンスサービス収入が減少し、減収となりました。

なお、利益面では、光学装置（露光装置）を中心とした将来の成長に必要な先行投資（開発投資）を拡大するも、事業の取捨選択による効率化で収益性が改善したことや、当第2四半期連結会計期間に収益性の高い露光装置案件を計上したことなどから製品ミックスが改善したことで、増益となりました。

以上の結果、Industrial Process事業の売上高は375億8千4百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は52億4千1百万円（前年同期比32.8%増）を計上いたしました。

(Visual Imaging事業)

[プロジェクター用ランプ]

主にハリウッドストライキに起因するコンテンツ不足の影響により映画館の稼働が低下し、シネマプロジェクター用クセノンランプの販売が減少しました。また、一般映像向けプロジェクター用ランプにおいて、固体光源化が進んだ影響により販売が減少し、減収となりました。

[映像装置(シネマ)]

ハリウッドストライキに起因するコンテンツ不足の影響等による一時的な投資意欲減退が発生し、デジタルシネマプロジェクターの販売が減少も、円安による為替効果により、増収となりました。

[映像装置(一般映像)]

前第2四半期連結会計期間に計上した大型案件の減少により販売が減少も、その他のイベント等を中心とした高度な映像演出ニーズの高まり継続により需要が堅調に推移したほか、円安による為替効果もあり、増収となりました。

なお、利益面では、事業ポートフォリオ変革の実施において、製品ラインアップ見直しに伴う棚卸資産評価損を計上したことや、円安による為替影響で販管費が増加し、減益となりました。

以上の結果、Visual Imaging事業の売上高は392億6千7百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント損失は1億2千万円(前年同期はセグメント利益30億3百万円)を計上いたしました。

(Life Science事業)

ナトリウムランプの販売が増加し、増収となりました。また、ナトリウムランプは過去に棚卸資産評価損を計上済みであることから同販売の増加が利益率の改善に貢献したほか、事業の取捨選択による効率化で収益性が改善したことにより、増益となりました。

以上の結果、Life Science事業の売上高は30億5千1百万円(前年同期比13.4%増)、セグメント損失は5億5千4百万円(前年同期はセグメント損失11億9千6百万円)を計上いたしました。

(Photonics Solution事業)

主に半導体市場関連向けで販売が増加し、増収となりました。また、増収に加え、事業の取捨選択による効率化で収益性が改善したことにより、増益となりました。

以上の結果、Photonics Solution事業の売上高は51億2千万円(前年同期比1.1%増)、セグメント損失は2億8千1百万円(前年同期はセグメント損失7億3百万円)を計上いたしました。

(その他事業)

客先製造ラインの稼働回復に伴い、点灯装置の販売が増加しました。

以上の結果、売上高は6億3千2百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益は3千3百万円(前年同期はセグメント損失1億2千万円)を計上いたしました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、3,168億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ207億4千3百万円減少いたしました。主な減少要因は、配当支払や自己株式購入等による現金及び預金の減少、映像装置の売上による棚卸資産の減少であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、990億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7千6百万円減少いたしました。主な増加要因は、配当支払や自己株式購入等の資金需要による長期借入金の増加であります。一方、主な減少要因は、仕入高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、2,177億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ192億6千6百万円減少いたしました。主な減少要因は、配当支払による利益剰余金の減少及び自己株式の増加、当中間連結会計期間末にかけて円高が進行したことによる為替換算調整勘定の減少であります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ71億4千2百万円減少し553億5千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、72億6千9百万円の収入(前年同期は12億7千1百万円の収入)となりました。

この主な内訳は、税金等調整前中間純利益47億8千8百万円、減価償却費の発生36億6千4百万円及び棚卸資産の減少41億6千9百万円による収入と、仕入債務の減少59億6千4百万円及び法人税等の支払35億7千3百万円による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、67億7千8百万円の支出(前年同期は24億6千万円の支出)となりました。

この主な内訳は、定期預金の払戻30億6千8百万円及び有価証券の売却及び償還28億9千万円による収入と、定期預金の預入16億1千8百万円及び有形固定資産の取得102億4百万円による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、57億2千万円の支出(前年同期は76億2千3百万円の収入)となりました。

この主な内訳は、長期借入れ100億円による収入と、自己株式の取得105億8千9百万円及び配当金の支払51億3千1百万円による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績及び足元の状況を鑑み、2024年5月14日に公表した通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年11月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,651	57,033
受取手形、売掛金及び契約資産	39,753	38,055
有価証券	4,120	2,954
商品及び製品	37,038	30,713
仕掛品	25,030	25,333
原材料及び貯蔵品	29,982	29,234
その他	11,607	9,114
貸倒引当金	△1,683	△1,528
流動資産合計	211,501	190,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,543	52,375
減価償却累計額	△34,143	△34,277
建物及び構築物 (純額)	18,400	18,097
機械装置及び運搬具	27,049	27,878
減価償却累計額	△22,981	△23,028
機械装置及び運搬具 (純額)	4,067	4,849
土地	9,062	8,921
使用権資産	5,022	4,803
減価償却累計額	△1,365	△1,506
使用権資産 (純額)	3,657	3,296
建設仮勘定	2,106	6,447
その他	35,849	34,248
減価償却累計額	△27,288	△25,798
その他 (純額)	8,560	8,449
有形固定資産合計	45,854	50,061
無形固定資産		
のれん	780	684
その他	7,816	7,443
無形固定資産合計	8,596	8,128
投資その他の資産		
投資有価証券	54,305	49,985
長期貸付金	28	18
繰延税金資産	4,211	3,979
退職給付に係る資産	10,682	10,753
その他	2,502	3,106
貸倒引当金	△136	△141
投資その他の資産合計	71,593	67,702
固定資産合計	126,045	125,892
資産合計	337,546	316,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,648	15,268
短期借入金	2,455	2,398
リース債務	940	989
未払法人税等	4,362	2,407
契約負債	11,294	12,550
賞与引当金	2,616	2,777
役員賞与引当金	77	24
製品保証引当金	4,068	3,623
その他	11,788	8,578
流動負債合計	59,252	48,618
固定負債		
長期借入金	26,410	36,410
リース債務	3,046	2,663
繰延税金負債	6,706	6,575
役員退職慰労引当金	159	137
役員株式給付引当金	298	102
退職給付に係る負債	3,654	3,657
資産除去債務	326	316
その他	717	613
固定負債合計	41,318	50,476
負債合計	100,571	99,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,767	27,789
利益剰余金	140,163	137,322
自己株式	△9,155	△19,277
株主資本合計	178,331	165,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,146	19,323
為替換算調整勘定	35,004	29,567
退職給付に係る調整累計額	3,481	3,418
その他の包括利益累計額合計	58,632	52,309
非支配株主持分	11	9
純資産合計	236,975	217,708
負債純資産合計	337,546	316,803

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	85,003	85,643
売上原価	54,544	54,676
売上総利益	30,458	30,966
販売費及び一般管理費	25,489	26,696
営業利益	4,969	4,270
営業外収益		
受取利息	767	700
受取配当金	565	466
為替差益	147	—
投資事業組合運用益	23	23
その他	158	218
営業外収益合計	1,662	1,408
営業外費用		
支払利息	114	156
為替差損	—	30
持分法による投資損失	85	—
有価証券売却損	14	—
その他	128	47
営業外費用合計	343	234
経常利益	6,288	5,445
特別利益		
固定資産売却益	0	14
投資有価証券売却益	300	2
特別利益合計	301	17
特別損失		
固定資産除却損	55	121
固定資産売却損	0	0
減損損失	30	51
投資有価証券評価損	26	500
特別損失合計	112	673
税金等調整前中間純利益	6,476	4,788
法人税、住民税及び事業税	2,744	2,064
法人税等調整額	△524	422
法人税等合計	2,220	2,486
中間純利益	4,256	2,301
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△2	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	4,259	2,304

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,256	2,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,524	△823
為替換算調整勘定	12,648	△5,427
退職給付に係る調整額	87	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	53	△10
その他の包括利益合計	17,314	△6,323
中間包括利益	21,571	△4,021
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,573	△4,018
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,476	4,788
減価償却費	3,905	3,664
減損損失	30	51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28	△69
のれん償却額	93	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98	△10
受取利息及び受取配当金	△1,332	△1,166
支払利息	114	156
投資有価証券評価損益(△は益)	26	500
持分法による投資損益(△は益)	85	—
固定資産売却損益(△は益)	0	△14
固定資産除却損	55	121
投資有価証券売却損益(△は益)	△300	△2
売上債権の増減額(△は増加)	1,057	564
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,236	4,169
仕入債務の増減額(△は減少)	△886	△5,964
契約負債の増減額(△は減少)	1,788	1,914
その他	5	1,060
小計	2,953	9,823
利息及び配当金の受取額	1,355	1,193
利息の支払額	△58	△175
事業構造改善費用の支払額	△265	—
法人税等の支払額	△2,714	△3,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271	7,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,202	△1,618
定期預金の払戻による収入	8,372	3,068
短期貸付けによる支出	△11	△7
短期貸付金の回収による収入	22	54
有価証券の売却及び償還による収入	271	2,890
有形固定資産の取得による支出	△3,309	△10,204
有形固定資産の売却による収入	151	145
無形固定資産の取得による支出	△1,234	△863
投資有価証券の取得による支出	△529	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	830	2
事業譲受による支出	△1,286	△103
長期貸付けによる支出	△9	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△526	—
その他	—	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,460	△6,778

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	734	—
長期借入れによる収入	25,000	10,000
自己株式の取得による支出	△12,188	△10,589
配当金の支払額	△5,888	△5,131
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,623	△5,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,621	△1,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,056	△7,142
現金及び現金同等物の期首残高	57,516	62,498
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,572	55,355

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,782	38,854	2,688	5,060	84,385	617	85,003	—	85,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	5	1	6	19	13	32	△32	—
計	37,788	38,859	2,690	5,066	84,405	630	85,035	△32	85,003
セグメント利益又は 損失(△)	3,947	3,003	△1,196	△703	5,051	△120	4,930	38	4,969

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額38百万円には、セグメント間取引消去19百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,582	39,264	3,050	5,120	85,017	625	85,643	—	85,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	1	—	6	6	13	△13	—
計	37,584	39,267	3,051	5,120	85,023	632	85,656	△13	85,643
セグメント利益又は 損失(△)	5,241	△120	△554	△281	4,285	33	4,318	△48	4,270

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△48百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び全社費用△43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,150,400株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当中間連結会計期間において自己株式が10,122百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。